

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社技術承継機構 上場取引所 東
コード番号 319A URL <https://ngt-g.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新居 英一
問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 江尻 晃洋 <https://ngt-g.com/ir-contact/>
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益		調整後中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	13,486	140.0	2,140	317.5	2,992	191.4	2,086	299.8	1,573	444.9	1,448	183.7
2025年12月期中間期	5,619	4.6	512	△34.3	1,026	△6.8	522	△35.7	289	△55.0	510	△14.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,639百万円（456.7%） 2025年12月期中間期 294百万円（△56.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年12月期中間期	円 銭 177.81	円 銭 177.80
2025年12月期中間期	33.47	—

（注）調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用（※1）＋株式報酬関連費用（※2）

（注）調整後中間純利益＝親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却費－負ののれん発生益＋のれん減損損失＋取得関連費用（※1）＋株式報酬関連費用（※2）

※1 2026年12月期より、取得関連費用に対象企業の調査等に関連する費用を含めております。

※2 株式報酬関連費用の発生に伴い、2026年12月期より株式報酬関連費用を追加しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年12月期中間期	百万円 35,969	百万円 10,855	% 29.9
2025年12月期	30,826	9,211	29.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 10,749百万円 2025年12月期 9,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,000	53.7	4,000	38.0	2,000	32.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 堀越精機株式会社、株式会 一社 (社名)
社大崎電業社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	8,845,978株	2025年12月期	8,845,978株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	87株	2025年12月期	16株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	8,845,921株	2025年12月期中間期	8,624,058株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。